

令和5年度 第1回議会報告会 まとめ

1. 開催日 令和5年4月29日(土)
2. 場所等 1回目 AM 10:00～11:50 国府支所
2回目 PM 2:00～4:30 本庁舎第一委員会室
3. 出席議員 竹内恵美子議長、清田文雄副議長、吉川重雄議員、二宮加寿子議員、庄子幸太議員、奥津勝子議員、鈴木京子議員、今井茂議員、飯田修司議員、高橋英俊議員、鈴木たまよ議員、渡辺順子議員、柴崎茂議員(欠席)
4. 参加人数 1回目(国府支所) 会場参加人数 12名
2回目(本庁舎第一委員会室)
会場参加人数 22名 オンライン参加 12名
5. アンケート結果 別添のとおり
6. 報告会における町民からの質問及び意見等

午前の部(国府支所) AM10:00～AM11:50

○第一部 令和5年度当初予算について

(問) 公園改修の予定に、石神台の公園のトイレ設置予定はないのか。

(答) 予定はないが、住民要望として区長から要望してもらおうとよいと思う。

(問) 子育て予算に対して、高齢者予算が少ないと思うが。

(答) 高齢化が進むなか、しつかりと取り組んでいきたい。各種一般会議等で各団体と意見交換をしていきたい。

(問) バス便も少なく買い物難民等が増えているが何か対策をして欲しい。

(答) 地域公共交通計画にしつかり反映していくように町に伝える。

○第二部 その他の事業(新庁舎・認定こども園について)

●新庁舎について

(問) 現庁舎は51年経過しているということだが、補強をして、あと何年使えるのか。

(答) 調査をしてみなければ分からない。

●認定こども園について

(問) 町立と民営の運営費、また保護者の負担の違いは。

(答) 負担は民営だと制服代等、町立より多くかかる。

(問) 決定している事業者の違約金は。

(答) 今後出てくるものと想定される。

●その他の質問

(問) 包括支援センターが二つに分かれたのはなぜか。

- (答) 高齢者の増加により二か所に分け、受け入れ態勢の整備をしたもの。
- (問) 災害時の高齢者の避難対策について議会で話は出たか。
- (答) 特になかったが、民生委員さんや自主防災組織の方々と一般会議等で意見交換を考えていきたいと思う。
- (問) 観光事業は結講だが、これから開園する明治記念大磯邸園等の駐車場対策は。
- (答) 明治記念大磯邸園は国の整備で行われているが、駐車場の計画はある。料金等は国との交渉で決まる。
- (問) 空き家対策については。
- (答) 町も、民間と協力して「空き家バンク」等の対策を行っている。

午後の部 (本庁舎第一委員会室) PM2:00～PM4:30

○第一部 令和5年度当初予算について

- (問) 明治記念大磯邸園の予算は多額だが、他の事業に影響するのでは。
- (答) 国と県の負担分があり、町の負担は少なくする決まりとなっている。具体的な負担割合は後日報告する。
- (問) 包括支援センターが二か所になるが、財政が苦しいのに余計なお金を使うべきではない。包括が充実した訳でもないのに有効になる費用と言えるのか、議会はどう考えているのか。
- (答) 二か所設置することにより、連携や協力が得られる。

○第二部 その他事業 (新庁舎・認定こども園について)

●新庁舎について

- (問) 教育施設の整備の方が大事ではないのか、どちらが重要と考えているのか。
- (答) とともに重要。教育施設は耐震化はなされているが、老朽化対策が必要。庁舎は学校施設より築年数は浅いが一部耐震基準に合っていない部分がある。

●認定こども園について

- (問) 町立にするメリットは何か。
- (答) 町は、行政によるセーフティーネットと説明している。
- (問) 以前、民営化した幼稚園があったが、その評価をどう考えているのか。問題はないと思っているが、なぜ民営化ではダメなのか。
- (答) 国府幼稚園が民営化されたが、特別問題があるとは聞いてはいない。
- (問) 新聞で「ウルトラC」という表現があった。最終的に議長が決めたのか。子ども達のための議会でしょ。柴崎議員は来ていないのか。議会が一番でしょ。
- (答) 柴崎議員は出席を望んでいたが状況によりかなわなかった。
- (問) 議決権は変えられないと言っていたが、そんなバカなことはない、横浜

市の I R 事業も市長が変わって方向転換ができた。

(答) 横浜市の I R 事業は選挙の争点になっていたが、認定こども園は政策集にも書かれておらず選挙の争点にもなっていなかった。

(問) 民営の方が少ない負担、民営化はメリットがある。業者が決まっているし、どういうことなのか。

(答) 町立にすると町の負担は約二千万円ほど多くなる。

(問) 民営にはメリットしか感じられないが、なぜ、町立園にこだわるのか。

(答) 議会では、(関連議案について) 昨年6月と今年2月、そして4月臨時会において、議員間採決でも決着がつかず、可否同数の議長裁決になるなど意見が分かれている。町立園を支持している議員も民営化を否定しているわけではなく、待機児童の観点から民営化でも良いという意見がある一方、陳情などで現保護者から町立園を求めている点、セーフティネットを維持するために町立がいいという意見が示されている。ご指摘にある民営が大多数意見かのような事ではないかと思う。

(問) 大磯幼稚園の敷地は大磯駅至近で貴重な土地であり、大磯町が維持運営する方が価値がある。民間に渡してしまうと、どの様な使われ方をされてしまうのか不安だし、民営と町立では保護者負担が増えるものではないか。

(答) ご指摘のような面では、施設料、制服代、バス使用料などで民営の方が町立園と比べて保護者負担が約1.5倍以上かかるという試算が出ている。

(問) サンキッズ国府の例で、民営化にスムーズに移行した例があるが、どうして大磯幼稚園の民営化にここまで反対論があるのか理解できない。

(答) もともと町の計画で、6園を4園にすると決めた際に、たかとり幼稚園と大磯幼稚園は町立のまま進めるという計画があったが、町は大磯幼稚園を民営のこども園にするということになり、すでに事業者も決めていたが、ここにきて急に町営化という議論になったので保護者が混乱している。

(問) 町側から示された資料には必要な情報以外は隠蔽するような意図を感じた。地方交付税について質したのに、無回答を貫いたりして誠意ある対応がとられなかったことが今回の問題と考えるが。

(答) 地方交付税の資料については、4月臨時会、6月定例会で示された資料がある。